

第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（後期計画）の策定方針(案)

令和 7 年 5 月 22 日
農 政 水 産 部

1 策定の理由

宮崎県水産業・漁村振興長期計画は、本県水産業・漁村の持続的発展に向けた総合的かつ長期的な方向性を示す基本指針となる計画であり、宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」の水産部門における部門別計画として位置づけられています。

今年度は、10年間の計画の中間年度にあたることから、社会情勢の変化等を踏まえ後期計画を策定します。

2 策定の考え方・位置づけ

(1) 考え方

- ・「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」の後期計画として見直しを行います。
- ・国の「水産基本計画」や「漁港及び漁場の整備等に関する法律」の改正等に留意します。
- ・漁業者及び地域の意向を十分に反映したものとします。

(2) 位置づけ

- ・引き続き、県総合計画「未来みやざき創造プラン」の水産部門における部門別推進計画として位置づけます。
- ・漁業者をはじめ、市町村、水産関係団体等の諸計画や施策推進のための共通指針として活用されることを期待します。

3 計画期間

令和 8 年度～令和12年度（5 年間）

4 策定計画の構成等

(1) 長期ビジョン

- ・目標の「ひなた魚（イオ）バージョンで新たな波に乗り成長する水産業」と目指す将来像は基本的に継承し、社会・水産業情勢の変化や対応等を踏まえた見直しを行います。

(2) 基本計画

- ・今後 5 年間で取り組む具体的な施策や数値目標等について見直しを行います。

(3) 地域プラン

- ・各地域において策定された「浜の活力再生プラン」を基本計画の地域ごとのアクションプランとして位置づけます。
- ・社会・水産業情勢の変化や各地域の動き等を踏まえた見直しを行います。

5 策定の方法

(1) 宮崎県水産業・漁村振興協議会での審議

- ・宮崎県水産業・漁村振興協議会を今回の計画策定に係る助言機関として位置づけ、策定作業の進捗に応じて、適宜、意見を聴取します。

(2) 県民の参画

- ・県民が主役となって宮崎の将来像を描く県民参加型の計画とするため、できるだけ多くの県民の考えを具体的に表現できるよう、市町村、漁業団体、漁業者等と意見交換を実施します。
- ・さらに、計画案については、広く県民等の意見を伺うため、パブリックコメントを実施します。

(3) 県議会への報告・議決

- ・「宮崎県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（H29.3.26条例第19号）」に基づき、策定作業の進捗に応じて、適宜、県議会に報告するとともに、計画原案については、県議会の議決を経ます。

(4) 計画策定のための検討体制

- ・計画の推進体制である「イオベーションサミット体制」を活用し、農政水産部内に設置された「イオベーションサミット幹事会」を中心に、関係機関等と一体になって検討を行います。

6 策定スケジュール

令和6年9月：イオベーションサミット幹事会の開催・検討開始(適宜実施)

令和7年5月：県水産業・漁村振興協議会①（計画の策定方針等の審議）

6月：県議会常任委員会報告（策定方針、将来像等）

7～9月：市町村、漁業団体、漁業者等との意見交換

令和7年11月：県水産業・漁村振興協議会②（計画素案の審議）

12月：県議会常任委員会報告（素案）

パブリックコメント

令和8年2月：県水産業・漁村振興協議会③（計画原案の審議）

2月：計画案の県議会提案、常任委員会審議（原案）

7 事務局

策定作業に関する連絡調整等の事務は、水産政策課において行います。



第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画の改定について

前期計画における主な取組

本県水産業・漁村の現状（まとめ）

後期計画に関する資料

令和7年5月

農政水産部



前期計画の概要

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

現状と潮流

みやざき水産業の現状

- ◆ 漁業・養殖業産出額は全国第4位
- ◆ 漁業経営体・就業者の減少が継続する中、法人経営体では雇用外国人が増加
- ◆ 生産力（生産額/経営体）は全国4位、九州1位
- ◆ 個人経営体の漁業所得は県内産業の平均給与よりも低い
- ◆ 「みやざきモデル」に基づき25種の資源について資源評価を実施
- ◆ 宮崎県内水面漁業活性化計画の策定
- ◆ 10漁港において、防災・減災対策を計画的に実施中
- ◆ 漁協系統組織の機能・基盤強化に関する第二期アクションプランを促進

社会情勢の変化と時代の潮流

- ◆ 本格的な少子高齢化・人口減少社会と外国人との共生社会の到来
- ◆ ICT・IoT・AI技術の進展、5Gの導入、Society5.0の提唱などの技術革新
- ◆ 世界的な水産物の需要増大と拡大する水産貿易
- ◆ 農林水産物・食品の輸出額の増加
- ◆ 食に対する健康志向・簡便指向の高まり
- ◆ 新型コロナウイルス感染症による社会情勢やニーズの大きな変化
- ◆ 国連でのSDGs（持続可能な開発目標）の採択、海洋ごみに対する意識の高まり

危機事象の発生

- ◆ 重要資源の特異的な不漁
- ◆ 近年、地震や台風、豪雨による災害が頻発・激甚化
- ◆ 30年以内に高い確率で南海トラフ地震が発生すると評価

水産業政策をめぐる動向

- ◆ 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立を目指す水産政策の改革
- ◆ 令和12年の農林水産物・食品の目標輸出額5兆円
- ◆ 養殖業成長産業化総合戦略の策定（令和2年にプリ類の輸出額を10倍）
- ◆ 卸売市場法の改正や食品衛生法の改正で求められる流通の合理化や衛生管理対策

計画の目標

目指す将来像と施策の基本方向

主要指標

基本目標

ひなた魚バージョンで新たな波に乗り成長する水産業

〈イオバージョンI〉 生産環境の技術革新と多様化

生産環境の技術革新による漁業・養殖業の生産力の更なる向上と多様な人材の確保・育成体制の構築

〈イオバージョンII〉 経営体の高収益化と流通改革

構造改革による経営体の高収益化と輸出の促進等による水産バリューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオバージョンで
みやざき水産業の成長産業化を目指す

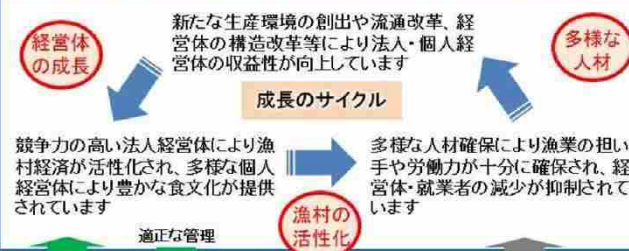
〈イオバージョンIII〉 水産資源の持続可能な利用管理

水産政策の改革に伴う資源管理の高度化への対応と県独自の資源管理システム（みやざきモデル）の更なる高度化

〈イオバージョンIV〉 生産・流通基盤の強化

漁港の防災・減災対策の強化と漁協系統組織の機能・基盤強化、水産物の輸出促進を支える生産・流通基盤の強化

人口減少社会に対応した生産環境の創出 成長をつかむ高収益化と流通改革



イオバージョンの取組を最大限発揮するための体制「イオバージョンサミット」体制を構築し、関係者が一体となって取組・課題の共有と解決策の協議を実施

	(基準)	(R7)	(R12)
◆漁業・養殖業生産額	343億円	⇒ 423億円	⇒ 435億円
◆法人経営体の生産額	185百万円	⇒ 240百万円	⇒ 259百万円
◆個人経営体の漁業所得	312万円	⇒ 384万円	⇒ 415万円
◆漁業経営体数	950経営体	⇒ 750経営体	⇒ 660経営体

基本計画（5年間の具体的な施策）

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

5年後の主な目標（R1⇒R7）

(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化 ① 生産力強化を加速するイノベーション ② 漁場利用の最適化	○漁業情報へのアクセス件数 ○漁場整備による漁獲の増加量	37千件⇒48千件 11ト⇒400ト
(2) 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化 ① 多様な人材の確保・育成 ② スマート化による生産・流通構造の改革	○漁業研修の延べ受講者数 ○新たな漁業情報を活用する漁業者がいる漁協	32人⇒50人 2漁協⇒12漁協

2 成長をつかむ高収益化と流通改革

(1) 漁業経営体の構造改革と育成強化 ① 高収益型漁業の促進 ② 成長産業化を担う漁業経営体の育成強化 ③ 漁業経営の安定化	○経営基盤を強化する経営体 ○法人経営体の生産額/主要経費（雇用・油）	46経営体⇒80経営体 100%⇒110%
(2) 水産バリューチェーンの最適化 ① 水産業の成長を加速する輸出促進 ② 流通・販売の強化	○県漁連の販売額と漁協の加工販売額 ○海面漁業・養殖業の魚価の向上率	31億円⇒40億円 100%⇒115%

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

(1) 水産資源の利用管理の最適化 ① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進 ② 沿岸資源の利用管理の高度化 ③ 内水面資源の回復と適切な管理	○主要沿岸魚種の資源量の増加率 ○漁協による内水面の増殖活動	100%⇒130% 32箇所⇒40箇所
(2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進 ① 漁場環境保全の推進 ② 内水面の生態系保全の推進 ③ 地球環境に優しい漁業の推進（SDGsの推進）	○漁場等の保全活動の累積面積 ○省エネ機器を導入する経営体	324ha⇒825ha 36経営体⇒60経営体

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

(1) 災害に強い漁村と安全対策の推進 ① 漁港の防災・減災対策の強化 ② 操業の安全確保	○地震・津波対策完了漁港	1漁港⇒6漁港
(2) 漁協と生産・流通の基盤強化 ① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化 ② 生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進	○漁協合併の推進協議会等に参画する漁協 ○新たな生産・流通基盤強化の施設	4漁協⇒20漁協 0施設⇒5施設
(3) 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進 ① 漁村地域の機能保全 ② 魅力にあふれた漁村・内水面づくり	○老朽化対策済の漁港施設 ○浜プランによる漁村の漁業所得の向上率	48施設⇒66施設 100%⇒110%

基本計画に基づく施策の展開により、5年後に実現を目指す個人経営体（主に沿岸漁業）の姿を具体的に例示

経営モデル



前期計画に基づく主な取組①

施策1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

1 技術革新と漁場利用の最適化

- 新たな漁業調査船による漁場形成や海底地形の把握
- 海洋レーダーを活用した海況情報の提供
- 表層型浮魚礁の増設による漁場生産力を強化
- 大規模養殖やブリ早期種苗生産、ウナギ種苗生産を実証

★漁海況情報のアクセス件数：37,000件(R1)⇒74,367件(R6)

新たな漁業調査船



大規模養殖の実証



2 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

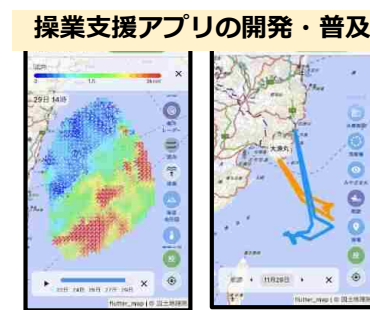
- 就業情報の発信や就業希望者のニーズに対応した研修の実施
- 親元就業や漁具取得に対する支援
- 特定技能外国人の登録支援体制の構築
- 操業支援アプリの開発・普及による技術の習得・承継を支援

★漁業研修の延べ受講者数：32名(R1)⇒67名(R6)

就業情報の発信



操業支援アプリの開発・普及



施策2 成長をつかむ高収益化と流通改革

1 漁業経営体の構造改革と育成強化

- 高収益型漁業への転換のための代船や漁労機器の導入を支援
- 新たな漁業（底定置、海ぶどう陸上養殖等）の導入を支援
- 人工種苗への転換や貝類・海藻養殖の生産拡大を支援
- 制度資金や共済制度、漁業経営セーフティネット構築事業の活用推進

★経営基盤を強化する経営体数：46経営体(R1)⇒114経営体(R6)

底定置網の導入



小型底定置網普及マニュアル



公益社団法人宮崎県漁村活性化推進機構

人工種苗への転換



2 水産バリューチェーンの最適化

- 輸出ニーズに対応した加工場の整備や輸出向け販路開拓を支援
- 県産キャビアの輸出拡大を支援
- 漁村地域が主体に取り組む水産物のPRやイベントを支援
- 加工指導による商品開発や、産直ECサイトを活用した販売を支援

★県漁連の販売額+漁協の加工販売額：31億円(R1)⇒40億円(R5)

輸出ニーズに対応した加工場の整備



加工品の販売支援



前期計画に基づく主な取組②

施策3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

1 水産資源の利用管理の最適化

- TAC管理魚種（カマグロ、サバ等）の適切な利用管理と漁獲枠確保
 - 漁業者による資源管理協定の策定等を支援
 - 内水面資源（ウナギ、アサギ等）の調査や利用管理を実施
 - 内水面における放流や産卵床造成等の増殖活動を支援
- ★漁協による内水面の増殖活動：32箇所(R1)⇒39箇所(R6)

2 環境に配慮した責任ある水産業の取組

- 藻場、干潟等の保全活動や海浜・海底清掃の実施
 - 省エネ機器の導入や環境負荷の少ないEP餌料への転換を支援
 - 養殖漁場や赤潮・貝毒のモニタリング、養殖魚疾病対策の実施
 - 内水面活性化計画やカワウ対策アクションプランの策定・推進
- ★藻場等の保全活動の累計面積：324ha(R1)⇒716ha(R6)



施策4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

1 災害に強い漁村と安全対策の推進

- 漁港施設の地震・津波対策を実施
- 漁業無線局の機能維持や、漁業取締船の巡回監視等を実施

2 漁協と生産・流通の基盤強化

- 県一漁協合併推進協議会に参画し、漁協合併を支援
 - 高度衛生管理型荷さばき施設等の生産・流通基盤の整備を推進
- ★新たな生産・流通基盤強化の施設数：0施設(R1)⇒5施設(R6)

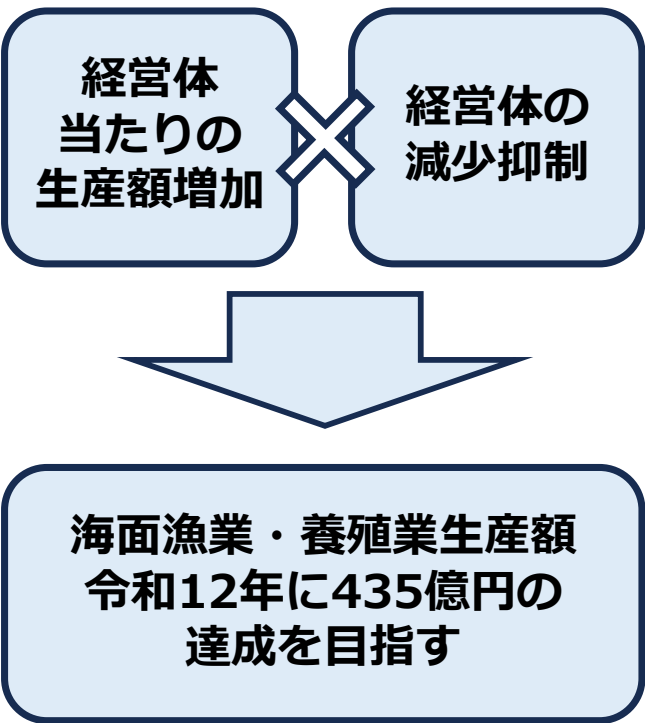
3 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- 漁港の老朽化対策や集落排水施設の保全を実施
 - プレジャーボートに係る放置禁止区域の設定や許可制の導入
 - 食育・魚食普及・地産地消の取組を支援
 - 内水面における電子遊漁券の導入を支援
- ★老朽化対策済の漁港施設数：48施設(R1)⇒60施設(R6)



主要指標の達成状況

- ✓ 本計画では、人口減少社会においても水産業全体の成長を実現するため、**経営体当たりの生産額増加と経営体の減少抑制**により、**令和12年に海面漁業・養殖業の生産額435億円を目指す**こととしています
- ✓ 令和5年の海面漁業・養殖業生産額は、海面養殖業生産額統計の集計方法が変更になったこともあり、現計画の目標である435億円を前倒しで達成しました。このため、今後、情勢の変化や達成状況等を踏まえ、**各指標の見直しを実施**します



生産状況	指標		単位	基準	実績	中間年	目標年
				H26-H30	R5	R7	R12
	生産量	海面漁業	トン	105,735	82,611	148,500	150,100
		海面養殖業		12,770	15,005	17,500	18,100
		内水面養殖業		3,788	3,583	3,800	3,800
	生産額	海面漁業	百万円	25,693	25,769	30,300	31,100
		海面養殖業		8,662	17,792	12,000	12,400
内水面養殖業		11,028		16,249	11,000	11,000	

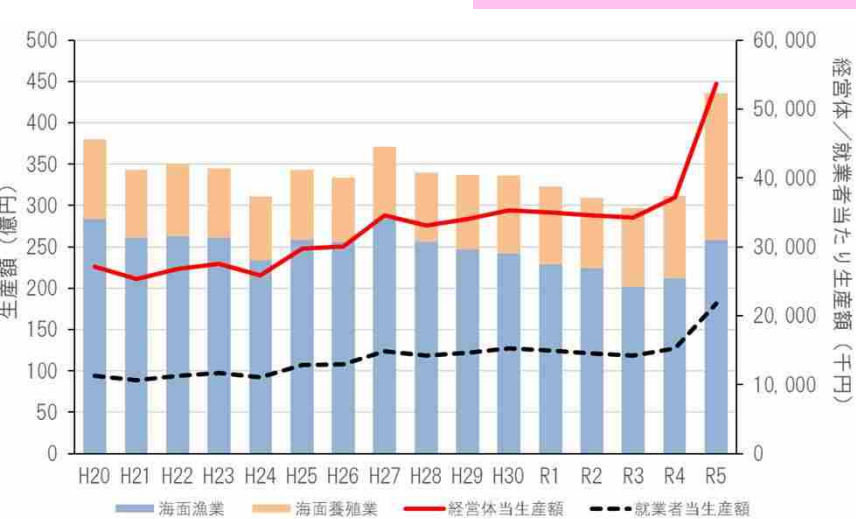
経営体・就業者	指標		単位	基準	実績	中間年	目標年
				H30	R5	R7	R12
	(海面) 漁業経営体数〈セ〉		経営体	950	812	750	660
	うち法人経営体数〈セ〉		経営体	160	163	149	144
	うち個人経営体数〈セ〉		経営体	790	649	601	516
	(海面) 漁業就業者数		人	2,202	1,996	1,800	1,700
	うち新規就業者数		人／年	45	37	60	60
	(海面) 雇用外国人数		人	516	561	630	700

成長	指標		単位	基準	実績	中間年	目標年
				H28-H30	R5	R7	R12
	法人経営体（生産額） ※実績はR4		千円	185,000	205,383	240,000	259,000
	個人経営体（漁業所得） ※実績はR4		千円	3,119	2,588	3,840	4,150
	輸出額（百万円）		百万円	583	1,542	2,200	2,800

本県水産業・漁村の現状（まとめ①）：漁業就業者の減少と高い生産力

- ✓ 海面漁業・養殖業の生産力（1経営体当たり生産額）は法人経営体を中心に増加しました。加えて令和5年の法人経営体数が平成30年と比べて微増となったため、海面漁業・養殖業生産額が増加したと考えられます
- ✓ 漁業就業者数は想定範囲内で減少しており、外国人材の活用も進展している一方、**就業者の減少は今後も継続する**と想定され、**就業者の減少を法人経営体を中心とした高い生産力でカバーしている**といえます

海面漁業・養殖業の生産力は法人経営体を中心に増加



経営体・就業者当たり生産額の推移
（出典；漁業センサス、農林水産省公表データ）

法人経営体	法人	H30	R5	H5/H30
	かつお一本釣	250,218	368,906	147%
	まぐろ延縄	90,285	111,089	123%
	中・小型まき網	162,618	222,908	137%
	大型定置網	130,115	137,786	106%
個人経営体	主業漁家（主漁業）	H30	R5	H5/H30
	まぐろ延縄	26,840	28,995	108%
	小型定置	8,910	9,705	109%
	深海えびびき網	9,503	15,657	165%
	えびびき	5,033	5,379	107%
	複合経営体	4,287	4,844	113%

経営体当たり生産額（出典 宮崎県調べ）

法人経営体数は5年間で微増



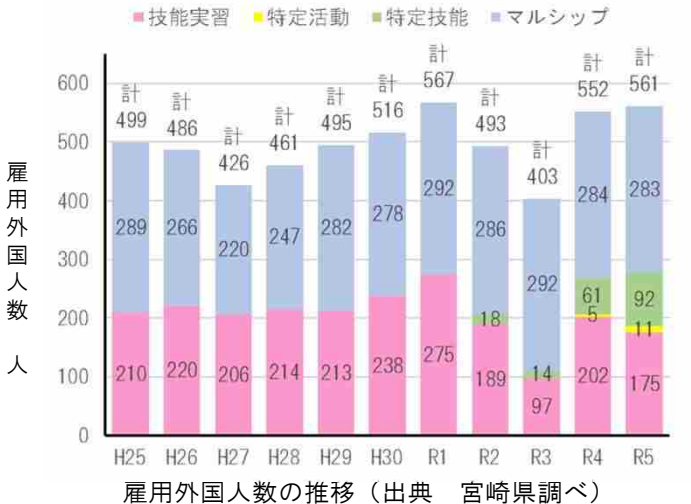
海面漁業・養殖業 経営形態別経営体数の推移
（出典 漁業センサス）

漁業就業者数は想定範囲内で減少



性別・年齢階層別漁業就業者数の推移
（出典 漁業センサス）

外国人材の活用が進展



雇用外国人数の推移（出典 宮崎県調べ）

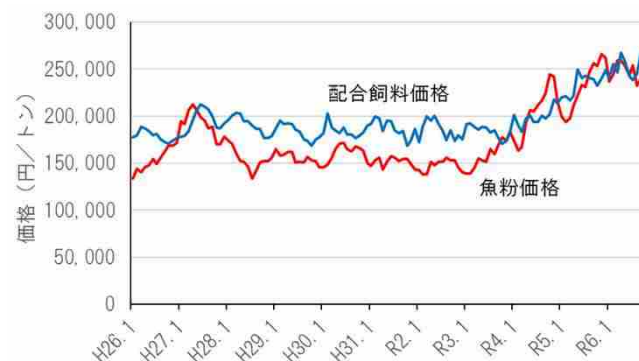
本県水産業・漁村の現状（まとめ②：漁業コストの上昇と輸出拡大の機運）

- ✓ 近年、燃油や配合飼料などの漁業コストの上昇が顕著になっており、一部の漁業種類を除いて漁船漁業における収益性は低下しています
- ✓ 国内の消費者物価は上昇し購入量は減少している一方、県産水産物の輸出は増加し、水産物に対する世界的な需要が増加していることから、今後、輸出の拡大に向けた機運はさらに高まるものと想定されます

漁業コストの上昇

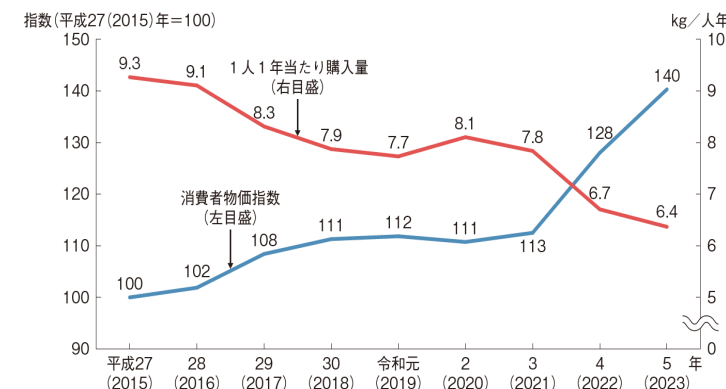


燃油価格の推移（出典 宮崎県漁連調べ）



魚粉価格及び配合飼料価格の推移
（出典 財務省公表データ、
（一社）漁業経営安定化推進協会公表データ）

国内の消費者物価の上昇と購入量の減少



生鮮魚介類の消費者物価指数と1年1人当たり購入量の推移
（出典 水産庁資料）

県内漁船漁業における収益性の低下

法人（償却前利益）

単位：千円

	基準値 (H28-30)	R4
近海かつお一本釣り	-12,906	-31,886
近海まぐろはえ縄	4,353	8,313
中型まき網	37,382	25,391
大型定置網	31,152	20,810

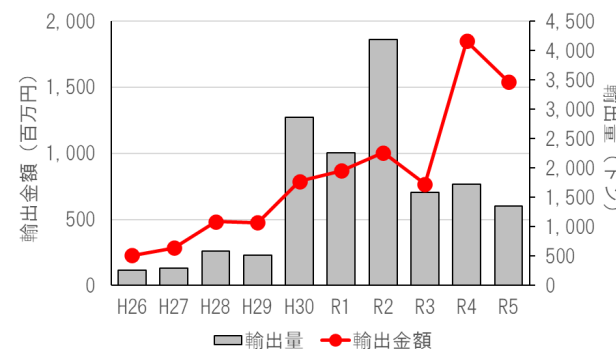
個人（漁業所得）

単位：千円

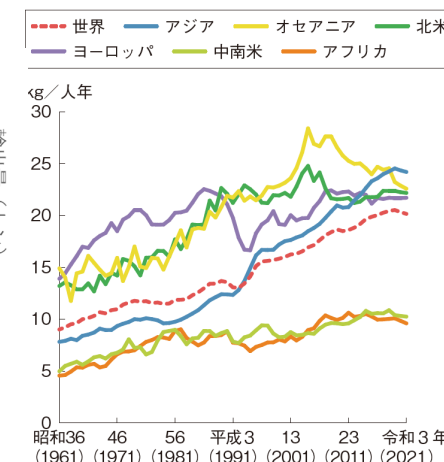
	基準値 (H28-30)	R4
沿岸まぐろはえ縄	6,785	3,284
小型定置網	3,065	2,383
深海えびびき網	2,694	5,385
えびびき網	1,796	657
複合経営※	1,254	1,231

※曳縄、延縄、磯建網、刺網

県産水産物の輸出の増加と世界的な需要の増加



県産水産物の輸出実績
（出典 宮崎県調べ）



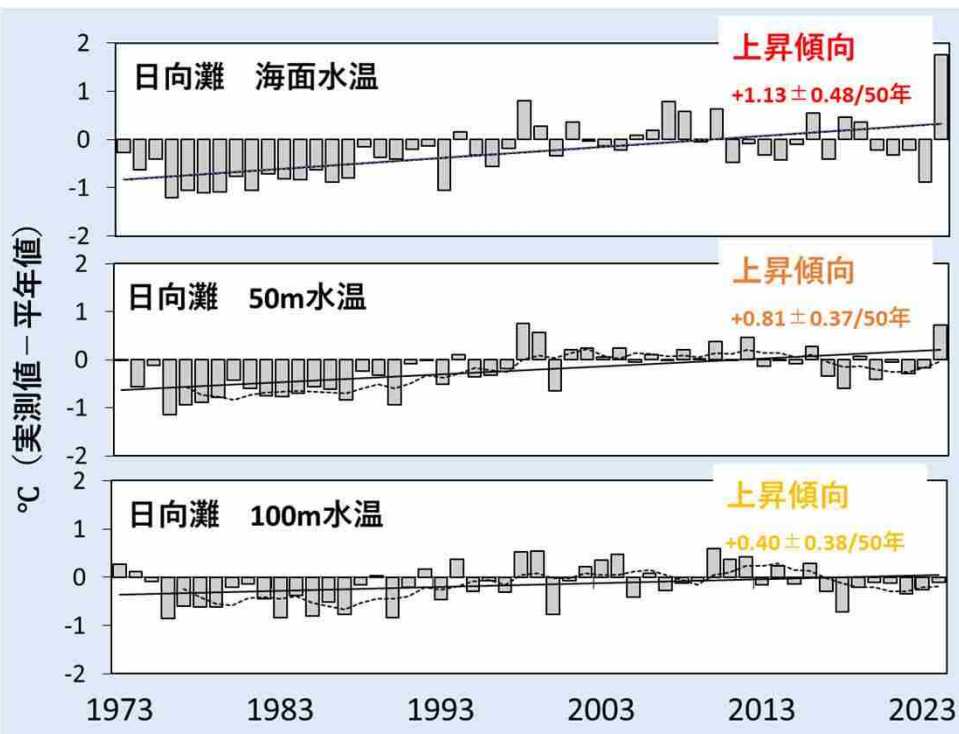
世界の1人1年当たり食用魚介類の消費量の推移
（地域別：粗食料ベース）（出典 水産庁資料）

本県水産業・漁村の現状（まとめ③）：気候変動・生態系の変化と資源管理の推進）

- ✓ 日向灘の海水温上昇を一因とする藻場の縮小や一部魚種の漁獲量減少などの**気候変動が及ぼす漁業への影響**や、外来生物であるコウライオヤニラミの分布拡大などの**内水面生態系の変化**が懸念されます
- ✓ 改正漁業法に基づく新たな資源管理への対応や、水産流通適正化制度の適用など、**水産資源の適切な利用管理に向けた取組**が進められています

気候変動が及ぼす漁業への影響

内水面生態系の変化



日向灘の水温変化（出典 宮崎県調べ）

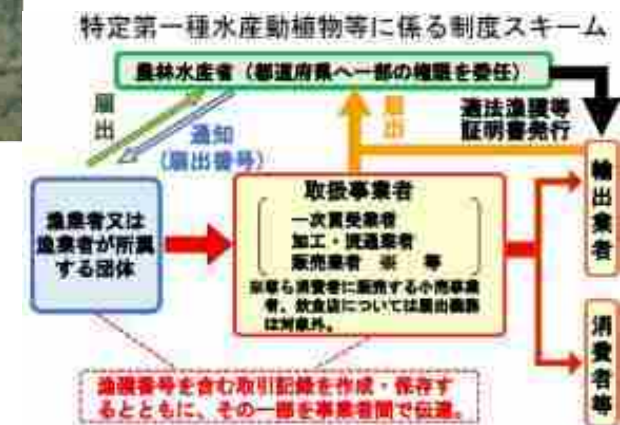


食害が深刻な藻場



コウライオヤニラミ

水産流通適正化制度の適用

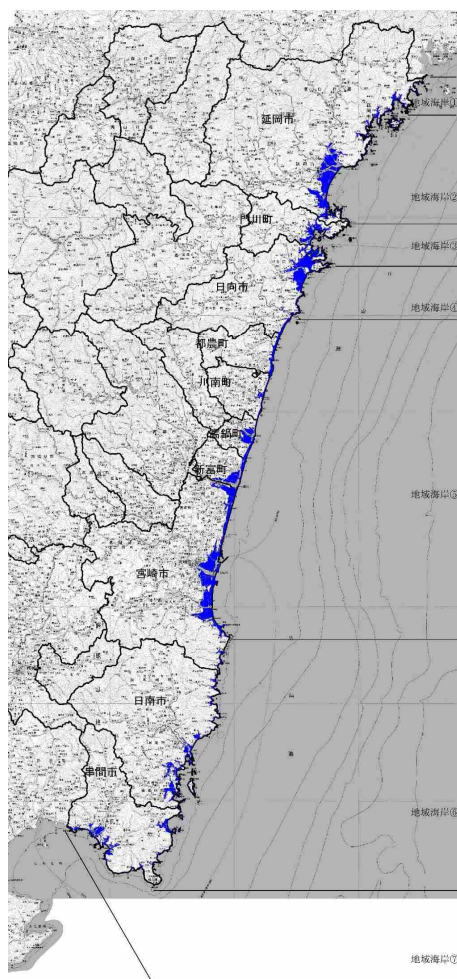


水産流通適正化制度（特定第1種水産動植物）に係る制度スキーム（出典 水産庁資料）

本県水産業・漁村の現状（まとめ④）：災害リスクの顕在化と海業の機運

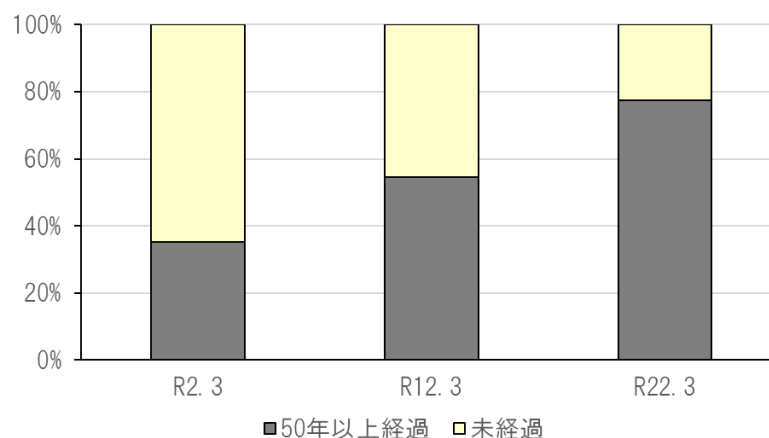
- ✓ 南海トラフ巨大地震の発生確率引き上げなど、**災害リスクが顕在化**しているとともに、漁港施設の老朽化も進行しています
- ✓ **漁協系統組織の事業規模が縮小**していますが、漁協合併に向けた取組は加速しています。また、海業実施のための漁港施設等活用事業制度が開始されるなど、**海業を契機とした漁村活性化の機運**が高まっています

災害リスクの顕在化



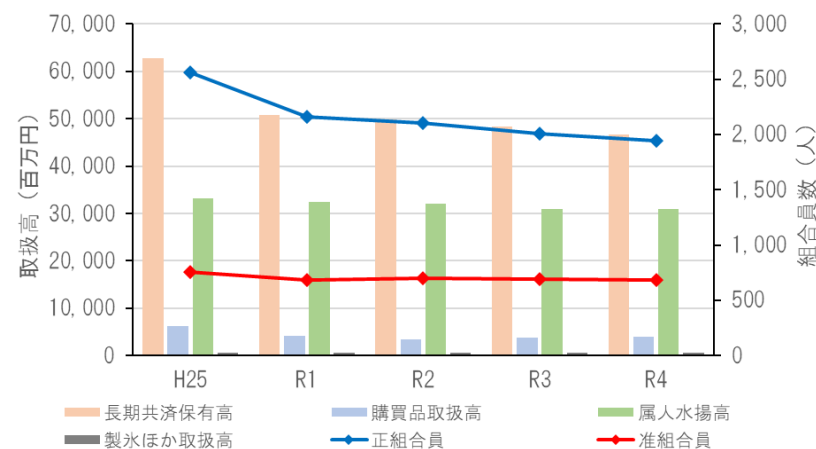
南海トラフ地震に伴う津波浸水予測範囲
（出典 宮崎県ホームページ）

漁港施設の老朽化



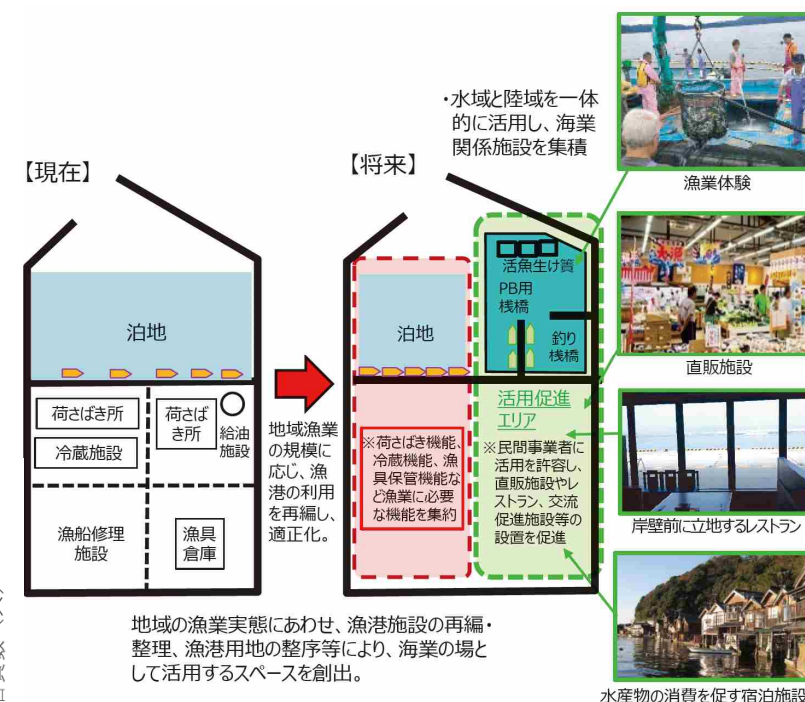
漁港施設の老朽化率（出典 宮崎県調べ）

漁協系統組織の事業規模縮小



漁協系統組織の事業規模及び組合員（出典 県漁連資料）

漁港施設等活用事業制度の開始



漁港施設等活用事業のイメージ
（出典 水産庁資料）

基本目標とめざす将来像

基本目標

「ひなたイノベーション」で新たな波に乗り成長する水産業

めざす将来像

持続的に成長する水産業と多様性にあふれた魅力ある漁村

新たな情勢変化の波に乘るため4つの施策の基本方向をアップデートし“ひなたイノベーション2.0”へ

【ポイント】

- **継続する人口減少の波を乗り越えるため**、技術革新と漁場利用の最適化による**生産力強化の環境整備**や外国人材の育成就労制度などの情勢変化を踏まえた**多様な人材確保**を更に推進するなど、**人口減少社会に対応した生産環境の拡大**に取り組みます
- **コスト高の波を乗り越えるため**、経営体質の強化や、輸出拡大の機運や消費動向の変化をとらえた**加工・流通・販売の多様な戦略**による**水産業全体の収益性向上**を推進します
- **気候変動・生態系変化の波を乗り越えるため**、水産資源の利用の最適化に加え**藻場の維持拡大**や**内水面生態系の保全**などグリーン成長による**持続可能な水産業の実現**に取り組みます
- **災害リスクや漁協系統組織の規模縮小の波を乗り越えるため**、漁港の防災・保全対策や漁協合併による系統組織の基盤強化、海業を契機とした漁村活性化など**力強くにぎわいのある漁村づくり**を推進します

I 人口減少社会に対応した生産環境の拡大

II 成長をつかむ高収益化

法人・個人経営体の収益性が改善

成長のサイクル

漁村経済の活性化、豊かな食文化の提供

担い手や労働力の減少を抑制

III 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

IV 力強くにぎわいのある漁村づくり

水産資源の持続的利用と環境・生態系保全の両立

成長を支える
資源と漁村

災害に強い漁港と漁協を核とした漁村活性化

基本計画 施策の体系

現行

〔視点〕	〔柱〕	〔大課題〕
Ⅰ 人口減少社会に対応した生産環境の創出	1. 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化	①生産力強化を加速するイノベーション ②漁場利用の最適化
	2. 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化	①多様な人材の確保・育成 ②スマート化による生産・流通構造の改革
Ⅱ 成長をつかむ高収益化と流通改革	1. 漁業経営体の構造改革と育成強化	①高収益型漁業の促進 ②成長産業化を担う漁業経営体の育成強化 ③漁業経営の安定化
	2. 水産バリューチェーンの最適化	①水産業の成長を加速する輸出促進 ②流通・販売の強化
Ⅲ 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応	1. 水産資源の利用管理の最適化	①広域回遊資源の適切な利用管理の推進 ②沿岸資源の利用管理の高度化 ③内水面資源の回復と適切な管理
	2. 環境に配慮した責任ある水産業の推進	①漁場環境保全の推進 ②内水面の生態系保全の推進 ③地球環境に優しい漁業の推進(SDGsの推進)
Ⅳ 成長産業化を支える漁村の基盤強化	1. 災害に強い漁村と安全対策の推進	①漁港の防災・減災対策の強化 ②操業の安全確保
	2. 漁協と生産・流通の基盤強化	①漁業の成長を支える漁協の機能基盤強化 ②生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進
	3. 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進	①漁村地域の機能保全 ②魅力にあふれた漁村・内水面づくり

改定案

〔視点〕	〔柱〕	〔大課題〕
Ⅰ 人口減少社会に対応した生産環境の 拡大	1. 技術革新と漁場利用の最適化による生産力 拡大	①生産力強化を加速するイノベーション ②漁場利用の最適化
	2. 多様な人材確保と 定着の促進	①多様な人材の確保・育成 ② スマート技術等を活用した労働環境整備
Ⅱ 成長をつかむ高収益化	1. 漁業・養殖業の経営力強化	① 経営体質の強化 ②経営の安定化
	2. 水産バリューチェーンの最適化	① 輸出の拡大 ② 加工・流通・販売の強化
Ⅲ 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現	1. 水産資源の利用管理の最適化	①広域回遊資源の適切な利用管理の推進 ②沿岸資源の利用管理の高度化 ③内水面資源の回復と適切な管理
	2. 水産資源とブルーカーボン を育む漁場保全の推進	① グリーン成長の基盤となる漁場環境保全の推進 ②内水面の生態系保全の推進
Ⅳ 力強くにぎわいのある漁村づくり	1. 災害リスクに備えた漁村づくり	① 漁港の防災・保全対策の強化 ②操業の安全確保
	2. 力強い漁協を核とした漁村の活性化	①漁業の成長を支える漁協の機能基盤強化 ② 漁村・内水面のにぎわい創出

後期計画では、**陸上養殖などの新技術導入による生産力強化の環境整備を進めること**で本県の特徴である高い生産力を更に向上させるとともに、**水試と高水研の統合による研修機能の強化や、働きやすく魅力ある労働環境の整備**に取り組むことで、**漁業就業者の定着率向上を図るなど、人口減少社会に対応した生産環境の更なる拡大を推進します。**

【施策の基本方向】

1. 技術革新と漁場利用の最適化による生産力**拡大**

①生産力強化を加速するイノベーション

- ・環境DNA、海洋レーダー等の先端技術を活用した操業支援の充実
- ・遺伝育種技術を活用した種苗開発及び種苗生産・供給体制の確立
- ・新たな技術を活用した陸上養殖の普及（海ぶどうなど）

②漁場利用の最適化

- ・表層型浮魚礁の増設や老朽化した魚礁の機能強化など漁場の再編整備
- ・漁業権の積極的な利用促進、漁業許可の制限措置及び条件の最適化

2. 多様な人材確保と**定着の促進**

①多様な人材の確保・育成

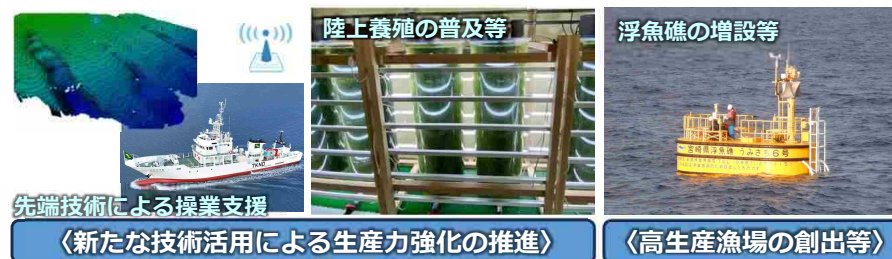
- ・情報の収集発信やマッチングによる日本人就業者確保
- ・外国人材の受入支援
- ・水試と高水研の統合による研修機能の強化
- ・漁業者向けアプリを用いた技術の見える化

②**スマート技術等を活用した労働環境整備**

- ・省力化機器の導入、通信環境の高度化、安全面の向上等による、**働きやすく魅力ある労働環境の整備**

【施策の展開イメージ】

技術革新と漁場利用の最適化による生産力拡大



多様な人材確保と定着の促進



後期計画では、高性能漁船の導入や複合経営化等による経営体質の強化を推進するとともに、制度資金や漁業共済等の活用による経営の安定化を図ります。

加えて、国内における消費量の減少や輸出拡大の機運に対応するため、生産者、加工業者等の連携等による輸出拡大や、加工技術開発や新たな商品開発に係る支援体制の機能強化等の多様な戦略により、水産業全体の収益性の向上を図ります。

【施策の基本方向】

1. 漁業・養殖業の経営力強化

①経営体質の強化

- ・漁船リース事業等を活用した高性能漁船の導入等支援
- ・許可漁業の柔軟な運用等による複合経営の強化
- ・養殖生産のスマート化や協業化による養殖経営の合理化
- ・チョウザメ養殖の全メス化による競争力強化

②経営の安定化

- ・多様なニーズに対応した制度資金の活用継続
- ・漁業共済や漁業セーフティネットの活用継続

2. 水産バリューチェーンの最適化

①輸出の拡大

- ・GFP、JETRO、JFOODSの支援活用等による販路拡大
- ・HACCP認定・認証取得等へ向けた施設整備の支援
- ・輸出バリューチェーン（生産者、加工業者、県漁連等）の強化

②加工・流通・販売の強化

- ・加工技術開発や新たな商品開発に係る支援体制の機能強化
- ・ECサイトなど多様な販売チャネルの活用による販売力の強化
- ・特徴ある本県水産物・加工品のブランド推進やPR強化

【施策の展開イメージ】

漁業・養殖業の経営力強化



水産バリューチェーンの最適化



後期計画では、**流適法適用に伴う新たな管理体制によるウナギ稚魚流通の透明化**に取り組むなど水産資源の利用管理の最適化を図るとともに、日向灘の海水温上昇などの環境変化を踏まえ、**核藻場の造成や施肥、植食性魚類対策等による藻場の維持拡大や内水面の生態系保全**をさらに推進することで、**気候変動に対応した持続可能な水産業の実現**を図ります。

【施策の基本方向】

1. 水産資源の利用管理の最適化

① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進

- ・ TAC管理魚種の適切な管理継続及び本県配分量の確保

② 沿岸資源の利用管理の高度化

- ・ 資源評価結果に基づく資源管理措置の検証・改善
- ・ 資源状況に応じた漁業許可の最適化
- ・ 効果的な密漁取締の体制づくり

③ 内水面資源の回復と適切な管理

- ・ 流適法適用に伴う新たな管理体制によるウナギ稚魚流通の透明化

2. 水産資源とブルーカーボンを育む漁場保全の推進

① グリーン成長の基盤となる漁場環境保全の推進

- ・ 漁業者等による藻場保全活動への支援の継続、**植食性魚類対策や施肥、核藻場の造成等**による藻場の維持拡大の実証
- ・ 漁場環境モニタリングや漁場改善計画における適正養殖可能数量の遵守、沖合域での養殖や薄飼い等の促進

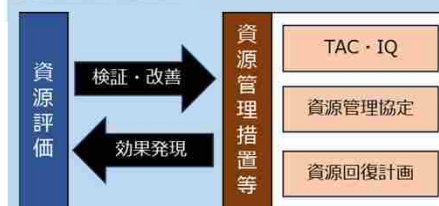
② 内水面の生態系保全の推進

- ・ 宮崎県内水面活性化計画の取組推進
- ・ カワウ対策アクションプランの取組推進

【施策の展開イメージ】

水産資源の利用管理の最適化

資源管理の推進



ウナギ稚魚流通の透明化



漁場保全の推進

食害生物駆除等による藻場保全



藻場礁の整備



【海面】

県内水面活性化計画の取組推進



【内水面】

気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

後期計画では、漁港の防災・保全対策を引き続き強力に推進するとともに、合併による一体的な漁協系統組織づくりと合併後における運営基盤の安定強化支援等による漁村の機能・基盤強化や、海業を契機とした漁村活性化の機運の高まりをとらえ漁港施設の有効活用等による海業を推進することで、力強くにぎわいのある漁村づくりを推進します。

【施策の基本方向】

1. 災害リスクに備えた漁村づくり

① 漁港の防災・保全対策

- ・ 漁港・海岸保全施設における地震・津波対策の推進
- ・ 漁港・海岸保全施設の老朽化対策の推進
- ・ 計画的な維持・補修及び更新工事の推進と適正管理の推進

② 操業の安全確保

- ・ 漁業無線の機能維持（無線局舎、受信・送信施設）
- ・ 関係機関と連携した事故防止の普及・啓発

2. 力強い漁協を核とした漁村の活性化

① 漁業の成長を支える漁村の機能・基盤強化

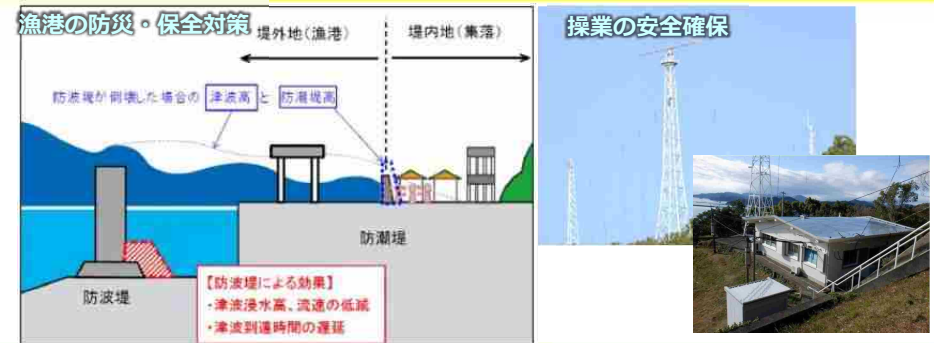
- ・ 合併による一体的な系統組織づくりと合併後の運営基盤の安定強化を支援
- ・ 漁協による自主的な不採算・不要施設の見直し・検証の着実な実行及び、系統団体と連携した経営改善への取組の指導

② 漁村・内水面のにぎわい創出（海業の推進）

- ・ 漁港施設の有効活用等による海業の推進
- ・ 食育活動や地産地消活動の継続
- ・ 内水面における体験放流や釣り教室など県民参加型の活動を支援

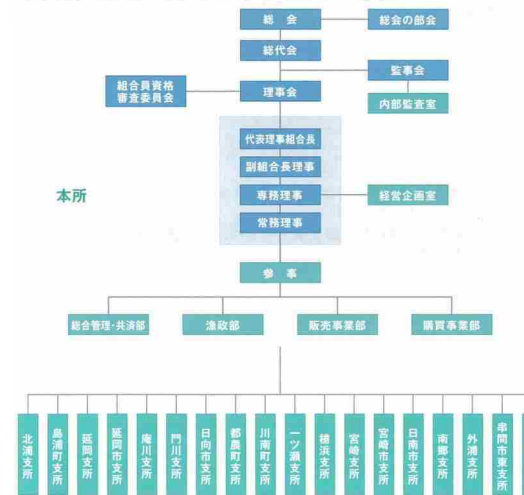
【施策の展開イメージ】

災害リスクに備えた漁村づくり



力強い漁協を核とした漁村の活性化

合併による一体的な系統組織づくり



漁村における消費増進・交流促進

